

令和 8 年度 大学院シラバス
(「大学院の手引き」より抜粋)

16. 講義要項

科目名	日本経済史特論	職名	講師	担当者名	豊田 紘子	開講学期	後期
授業概要	<p>この授業では、『農務顛末』を精読し、明治前期農政について分析します。従来、明治新政府による農業政策の特徴として「無系統な外国種苗の輸入と泰西農法の導入」が指摘されてきました。一方、近年は明治前期農政を「日本の実情を無視したやみくもな西洋の模倣」ととらえるのではなく、「在来農法の再評価と並行した動き」であったことが指摘されています。このことは、農業のみならず、日本の殖産興業・勸業政策の基調について、また近代のグローバリゼーションを検討するうえで重要な視点です。開国後の日本の産業化は、政府によって一方的に、全国一律になされたのみならず、老農などの地域の農民らによる下からの動きや力をもとないつつ、また地域的な多様性を含みながら展開したことを、一次資料を用いながら受講生とともに検討・考察したいと考えています。</p> <p>なお、この授業科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、(1)「高度な専門的知識を習得しており、論理的な思考能力を身につけている」に資するものです。</p>						
到達目標	<p>(1) 明治前期農政について、担当省庁・機関と国内外の地域間関係および農産物の数量的変化を図示することができます。</p> <p>(2) 近代日本史研究における基礎的・専門的知識と技術を身につけ、近代日本の経済史・産業史・政策史について論じることができます。具体的には、近代文語文の音読・読解と、資料批判に必要な①歴史学の方法と②近代史の知識を修得することを目指します。</p>						
授業の内容・計画	<p>第1回 『農務顛末』の解説・分析と討論…第1巻 「解題」「凡例」</p> <p>第2回 『農務顛末』の解説・分析と討論…第1巻 「穀類」</p> <p>第3回 『農務顛末』の解説・分析と討論…第1巻 「果樹」</p> <p>第4回 『農務顛末』の解説・分析と討論…第1巻 「繊維植物」</p> <p>第5回 『農務顛末』の解説・分析と討論…第2巻 「糖業」</p> <p>第6回 『農務顛末』の解説・分析と討論…第2巻 「茶業」</p> <p>第7回 『農務顛末』の解説・分析と討論…第3巻 「蚕業」</p> <p>第8回 『農務顛末』の解説・分析と討論…第4巻 「家畜」</p> <p>第9回 『農務顛末』の解説・分析と討論…第4巻 「家禽」</p> <p>第10回 『農務顛末』の解説・分析と討論…第5巻 「虫害」</p> <p>第11回 『農務顛末』の解説・分析と討論…第5巻 「肥料」</p> <p>第12回 『農務顛末』の解説・分析と討論…第5巻 「内藤新宿試験場」</p> <p>第13回 『農務顛末』の解説・分析と討論…第6巻 「三田育種場」</p> <p>第14回 『農務顛末』の解説・分析と討論…第6巻 「神戸阿利襪園」</p> <p>第15回 『農務顛末』の解説・分析と討論…第6巻 「小笠原島出張所」</p>						
履修者への要望・条件	<p>①「履修にあたっての準備（予習・復習等）」に記載した予習（3.5時間）・復習（0.5時間）を必ず行ってください。とくに音読練習は、原文に区切り線等を入れずに読めるようになるまで繰り返し行ってください。授業では、受講者に順番に音読してもらい、一文ずつ内容確認をし、そのうえで分析・討論に進んでいきます。音読がスムーズに進まないとその後の作業に到達しないため、必ず練習してください。</p> <p>②『農務顛末』や明治初期農政に関する先行研究は数多くあります。『農務顛末』の読解だけでなく、先行研究や関連する資料（『明治前期勸農事蹟輯録』など）を積極的に読んでください。</p>						
履修にあたっての準備（予習・復習等）	<p>予習（3.5時間）…①『農務顛末』の音読練習をしてください。近代の史料は近代文語体や漢文訓読体が含まれており、翻刻され文字自体の認識が可能でも、読みに慣れるまでに時間を要します。音読することで、文節や語句の区別ができるようになります。読めない箇所は参考書等を活用して、読めるようにしてください。（例：呉々モ乍御手数何分奉願候…くれぐれもお手数ながらなにぶん願いたてまつり候）</p> <p>②『農務顛末』の現代語訳を書いたレジュメを作成してください。</p> <p>復習（0.5時間）…授業で扱った箇所の音読練習をしてください。授業で内容を理解したうえで音読練習をすると、近代史料の言い回しやリズムをより効率的に習得できます。</p>						
教科書	<p>農商務省農務局編纂課編『農務顛末』1-6巻、1952-1957、農林省。</p> <p>こちらは国立国会図書館デジタルコレクションにデジタルデータがあります。前の週に担当箇所を印刷して配布します。担当箇所以外や史料全体に目を通したい場合は、各自デジタルコレクションにアクセスしてください。</p>						
参考書	<p>國雄行『近代日本と農政—明治前期の勸農政策—』2018、岩田書院。</p> <p>古田島洋介『日本近代史を学ぶための文語文入門—漢文訓読体の地平—』2013、吉川弘文館。</p> <p>そのほか授業中に案内します。</p>						
評価基準	<p>各回の報告に対する評価100%</p>						

科目名	労働経済学特論	職名	教授	担当者名	東 三鈴	開講学期	前期
授業概要	この講義では、労働経済学の基本的な理論を習得することを通じて、労働市場の現状や労働市場が直面している変化を理解できるようになることを目的とします。なお、この授業科目は、高度な専門的知識の習得と論理的な思考能力の涵養に資するものです。						
到達目標	数学的モデルを用いて、家計の労働供給や企業の労働需要に関する意思決定や、労働市場均衡について理解することができるようになります。						
授業の内容・計画	ゼミナール形式で、受講生の報告後、討論を行います。 第1回 労働経済学を学ぶ意義と講義内容の紹介 第2回 労働供給（制約条件、選好） 第3回 労働供給（制約条件下の効用最大化問題） 第4回 労働供給（比較静学分析） 第5回 労働供給（静学的労働供給モデルの応用） 第6回 家計内生産モデル 第7回 家計内生産モデルの応用 第8回 労働需要（生産技術） 第9回 労働需要（利潤最大化問題） 第10回 労働需要（短期の労働需要） 第11回 労働需要（長期の労働需要） 第12回 労働需要（静学的労働需要モデルの応用） 第13回 労働市場均衡モデル 第14回 労働市場均衡モデルの応用（給与税の効果） 第15回 労働市場均衡モデルの応用（移民受け入れの効果）						
履修者への要望・条件	(1) 授業の進め方や報告書の作成に関して、第1回目の講義で説明しますので、履修を検討している方は必ず第1回目の講義に出席して下さい。 (2) 本講義は、学部卒レベルのミクロ経済学と計量経済学の知識を有する受講者を対象とします。未学習者は本学部で提供される初級・中級ミクロ経済学と計量経済学の履修もしくは自習により対処してください。また、英文の資料を読む能力を有することが求められます。						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	(1) 毎回配布する資料を事前に読み、報告資料を作成したうえで講義に参加してください。 (2) 毎回、予習（3.5時間以上）と復習（0.5時間以上）を行ってください。						
教科書	講義中に指示します。						
参考書	(1) 大森 義明（2008）『労働経済学』 日本評論社 (2) George J. Borjas, <i>Labor Economics</i> , 9th edition, McGraw-Hill.						
評価基準	報告内容(60%)、議論への参加度(40%)で評価を行います。						

科目名	産業組織論特論	職名	教授	担当者名	黒川 太	開講学期	前期
授業概要	<p>産業組織論は市場における企業や産業のふるまいを分析対象としている。その意味ではマイクロ経済学の一分野といえよう。しかし、より正確に言えば、その関心は市場における企業同士の競争にあり、相互作用を通じた企業戦略をマイクロ経済学的手法を用いて分析することにある。</p> <p>本講義では産業組織論における基本レベルのテキストを輪読し、理論とその事例について報告を通じて理解することを目的とする。</p> <p>なお、この授業科目は高度な専門的知識の習得と論理的な思考能力の涵養に資するものである。</p>						
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業同士の競争戦略をマイクロ経済学的観点から理解できるようになること。 ・ 理論的知識と現実における事例を結びつけ、実際のデータからの視点を形成できること。 						
授業の内容・計画	<p>テキスト(CH 2 - CH16)を中心に輪読し、各回の担当者が報告した後に議論を行う。</p> <p>第01回 CH 2: WHAT IS INDUSTRIAL ORGANIZATION?</p> <p>第02回 CH 3: CONSUMERS</p> <p>第03回 CH 4: FIRMS</p> <p>第04回 CH 5: COMPETITION, EQUILIBRIUM, AND EFFICIENCY</p> <p>第05回 CH 6: MARKET FAILURE AND PUBLIC POLICY</p> <p>第06回 CH 7: PRICE DISCRIMINATION</p> <p>第07回 CH 8: GAMES AND STRATEGIES</p> <p>第08回 CH 9: OLIGOPOLY</p> <p>第09回 CH 10: COLLUSION AND PRICE WARS</p> <p>第10回 CH 11: MARKET STRUCTURE</p> <p>第11回 CH 12: HORIZONTAL MERGERS</p> <p>第12回 CH 13: MARKET FORECLOSURE</p> <p>第13回 CH 14: VERTICAL RELATIONS</p> <p>第14回 CH 15: PRODUCT DIFFERENTIATION</p> <p>第15回 CH 16: INNOVATION</p>						
履修者への要望・条件	<p>本講義は、学部卒レベルのマイクロ経済学の知識を有する受講者を対象とする。また学部卒レベルの計量経済学の知識を有していることが望ましい。未学習者は必要に応じて本学部で提供されるマイクロ経済学と計量経済学を聴講すること。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>すべての履修者は、講義予定文献の該当箇所を毎回通読しておく必要がある。</p> <p>また報告担当者は要点をまとめた報告プレゼン資料の作成が求められる。</p> <p>準備のために必要な時間は、報告担当者以外では120分程度、報告担当者はそれ以上を目安とする。</p>						
教科書	Cabral, Luis M. B., <i>Introduction to Industrial Organization</i> , second edition, The MIT PRESS						
参考書	各回における参考文献については、講義中に適宜指示する。						
評価基準	報告内容(50%)、議論への参加度(50%)で評価を行う。						

科目名	経営組織論特論	職名	教授	担当者名	藤波 美帆	開講学期	後期
授業概要	現代企業が激しい環境変化の下で競争優位を維持するためには、絶えず組織能力を高めていかなければならない。そこで、高度な専門知識の習得と、組織における課題を論理的に思考・解決する力の獲得を目指し、企業経営における組織の意味に始まり、組織論と戦略論の関係、組織論の基本理論、組織行動論等の論文を中心に、組織のマネジメントについての理解を深める。なお、この科目はディプロマポリシーのうち、(1)及び(2)に資する科目である。						
到達目標	まず経営組織の特徴と基本概念を理解し、組織運営の諸理論に関する知識を習得する。そのうえで、組織論の習得を通じて今後の各自の研究分野に進むためのインフラ構築の土台作り及び自らの研究を深化させることができる。それに必要な能力を養うこととする。						
授業の内容・計画	<p>授業は基本的に輪読及び議論の形式で行う。各回のテーマは以下の通り。初回ゼミにて、各回の詳細と担当を決定する。</p> <p>第1回 ガイダンス：組織研究の視点 第2回 経営組織の特徴と基本概念 第3回 経営組織の構造 第4回 モチベーション 第5回 コミュニケーション 第6回 リーダーシップ 第7回 組織文化 第8回 組織の成長 第9回 改めて組織とは何かを考えるーケース研究ー 第10回 組織デザイン 第11回 組織の複雑性①公式化 第12回 組織の複雑性②分権化・集権化 第13回 組織における個人と集団 第14回 組織変革 第15回 組織学習</p>						
履修者への要望・条件	・日頃、国内外の企業の動向に関心を持ち、理論の現実への適用を試みてほしい。						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>・毎回、テーマに関連する論文、関連図書、ケースをそれぞれ指定する（英語文献を含む）ので、発表担当者だけでなく履修者全員が熟読し、各自で分析・考察を行ったうえで、授業に参加すること。</p> <p>・毎回、予習（3.5時間以上）・復習（0.5時間以上）を行うこと。</p>						
教科書							
参考書	<p>エドワード・P・ラジャー『人事と組織の経済学 実践編』日本経済新聞出版社。リチャード・L・ダフト『組織の経営学』ダイヤモンド社。ジェームズ・G・マーチ/ハーバート・A・サイモン『オーガニゼーションズ 第2版』ダイヤモンド社。スティーブン・P・ロビンズ『組織行動のマネジメント』ダイヤモンド社。ポール・ミルグロム/ジョン・ロバーツ『組織の経済学』（NTT出版）。伊丹敬之,他 編集『組織能力・知識・人材（リーディングス日本の企業システム第2期 第4巻）』有斐閣。梅崎修,南雲智映,島西智輝『日本の雇用システムをつくる1945-1995 オーラルヒストリーによる接近』（東京大学出版会）</p>						
評価基準	担当箇所の発表（50%）及び毎回の議論への関与度・貢献度（50%）で評価する。						

科目名	マーケティング論特論	職名	准教授	担当者名	松本 竜一	開講学期	前期
授業概要	<p>マーケティングとは、単に商品売るための技術ではなく、顧客にとって価値あるものを創出し、良好な関係性を構築していくことである。そのために企業は、マーケティングの手法を活用して、良い製品・サービスを開発し、顧客へ届けるプロセスをデザインしている。したがって、マーケティングは企業の活動において欠かせない存在だといえる。この授業では、企業と顧客をつなぐ重要な要素であるマーケティングに関する知識を修得し、現実社会の現象を分析する視点を身につけていく。</p> <p>なお、この科目は修了認定・学位授与の方針のうち、特に【高度な専門的知識を修得しており、論理的な思考能力を身につけている】に資する科目である。</p>						
到達目標	<p>①マーケティングにかかわる様々な知識を修得することができる。 ②学んだ知識を踏まえて現実社会で起きていることを論理的に説明することができる。 ③課題発見や問題解決の力を身につけることができる。</p>						
授業の内容・計画	<p>第1回 イントロダクション：授業のスケジュールや内容について 第2回 マクロ環境の分析：ビジネスに影響を与える要因を学ぶ 第3回 マーケティングの基本枠組み：市場細分化とターゲティング、ポジショニング 第4回 製品戦略：製品戦略について学ぶ 第5回 価格戦略：様々な価格戦略について学ぶ 第6回 流通チャネル戦略：流通の仕組みについて学ぶ 第7回 プロモーション戦略：企業のコミュニケーション戦略について学ぶ 第8回 消費者行動の分析：消費者を分析する枠組みについて 第9回 消費者の心理：意思決定の心理的なメカニズムについて 第10回 サービス・マーケティング：サービスの特性とマーケティング 第11回 ブランド・マーケティング：企業のブランド戦略について 第12回 学生報告①：消費者心理の分析 第13回 学生報告②：サービス経済化について 第14回 学生報告③：優れたブランドの分析 第15回 学生報告④：文化とマーケティング</p>						
履修者への要望・条件	<p>自分の考えを形にし、発信すること。 積極的に議論に参加すること。 プレゼンテーションなどの技術向上に努めること。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>予習：各回で設定したテーマについて事前に調べておく。報告が必要な場合はその準備をしておく（2時間） 復習：報告や討論の内容を整理しておく。整理した内容を振り返り、改めて疑問に思ったことや関心を持ったことを調べておく（2時間）</p>						
教科書	<p>必要に応じて、テーマに基づいた資料を配布する。 その他、話し合いながら決めていく。</p>						
参考書	<p>雨宮史卓編著『Next教科書シリーズ マーケティング論』（弘文堂、2022） 篠原淳、鄭舜玉編著『マーケティング概論』（学文社、2023） その他、必要に応じて提示する。</p>						
評価基準	<p>授業内の課題（50%）、授業内における発言の積極性（50%）で評価する。授業内の課題では、プレゼンテーションなどの取り組みや提出物の内容を評価する。授業における発言の積極性は、授業内での積極的な意見交換やテーマに対する理解度などを評価する。これらを総合的に考慮し成績評価を行う。</p>						

科目名	中小企業論特論	職名	教授	担当者名	塗茂 克也	開講学期	後期
授業概要	<p>我が国経済において中小企業が占める割合は、企業数において99.7%、従業者数において69%、付加価値額において53%であり(中小企業庁, 2021)、非常に重要な位置づけといえます。その中小企業はどのような特徴をもち、どういった経済的、社会的な役割を果たしているのでしょうか。本講義は、主に中小企業白書と実企業のケースをもとに、それらを明らかにしていくことを目的としています。</p> <p>講師は、15年以上200社近くの中堅・中小企業への経営コンサルティング経験を有し、中小企業診断士です。</p> <p>なお、この科目は修了認定・学位授与方針のうち特に【高度な専門的知識を修得しており、論理的な思考能力を身につけている】に該当します。</p>						
到達目標	日本経済における中小企業の重要性を理解し、今後の環境変化を踏まえた経営課題を提言することができる。						
授業の内容・計画	<p>主に中小企業白書(2025)と実際の中小企業経営に関するケース(動画など)を使用しながら、中小企業の動向や中小企業の経営実態の理解を深めます。経済学と経営学の両視点から考察していきます。</p> <p><第1部：中小企業・小規模事業者の動向></p> <p>第1回 オリエンテーション、中小企業論を学ぶ意義 第2回 中小企業・小規模事業者の動向①(全体の現状把握) 第3回 中小企業・小規模事業者の動向②(雇用環境、DXなど) 第4回 中小企業・小規模事業者の動向③(開業廃業、事業承継など) 第5回 中小企業・小規模事業者に求められる共通価値①(脱炭素・GXなど) 第6回 中小企業・小規模事業者に求められる共通価値②(人権尊重・BCPなど)</p> <p><第2部：新たな時代に挑む中小企業の経営力と成長戦略></p> <p>第7回 中小企業の経営力①(経営戦略など) 第8回 中小企業の経営力②(ガバナンス体制など) 第9回 中小企業の経営力③(経営者の成長意欲など) 第10回 スケールアップへの挑戦①(我が国経済への影響など) 第11回 スケールアップへの挑戦②(課題など) 第12回 スケールアップへの挑戦③(海外展開など) 第13回 第2部のまとめ</p> <p><補論></p> <p>第14回 中小企業の国際化 第15回 中小企業の新事業展開事例</p>						
履修者への要望・条件	中小企業に関して、論文・新聞・TV・雑誌など様々な情報源について日頃より目を通し、問題意識を高めてください。						
履修にあたっての準備(予習・復習等)	<p>授業は「中小企業白書の輪読形式」と「実際の中小企業経営に関するディスカッション」で進めます。予習：発表の担当者は一週間前から準備(約10時間程度)に取り組んでください。発表者以外の者も、授業における活発の議論のために2時間以上の時間をかけて一読してから授業に参加してください。</p> <p>復習：授業で学んだ理論や内容を、実際の中小企業の行動に当てはめながら、もう一度整理する時間を30分以上割いてください。</p>						
教科書	<p>中小企業庁『中小企業白書2025』 https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2025/PDF/chusho/00Hakusyo_zentai.pdf</p>						
参考書	必要に応じて指定します。						
評価基準	担当部分のプレゼンテーション(50%)とディスカッションなどの授業参加態度(50%)で成績を評価します。						

科目名	財政学特論	職名	准教授	担当者名	河原 礼修	開講学期	後期
授業概要	<p>本講義は、財政学の基礎である歳入と歳出のうち租税や公債などの歳入について詳細に検討していく。そのため、租税理論の1つとして、最適課税理論を取り上げることが予定している。政府の活動を経済学で分析するためには、市場との関わり合いを明確にする必要がある。通常の経済学では自発的な意思決定が重要となる。これに対して、政府の活動は強制力が重要となる。この関係を理解することが財政学を学ぶ上では重要となる。そのため、消費者行動や課税の効果に対する理論を学ぶ。</p> <p>※指定した文献を受講生が輪読し、担当の受講者が報告する形態をとる。</p> <p>なお、この科目は修了認定・学位授与方針うち特に【高度な専門的知識、論理思考能力】に資する科目です。</p>						
到達目標	<p>租税に関する理論を理解し、現実の租税について論理的に意見を展開できる学力を身に着けること。</p>						
授業の内容・計画	<p>第1回 ガイダンス（講義の内容や評価について） 第2回 価格変化の基礎的分析 第3回 消費者行動の理論（効用最大化問題） 第4回 消費者行動の理論（支出最小化問題） 第5回 消費者行動の理論（双対性とスルツキー方程式） 第6回 消費課税の経済効果（最適課税） 第7回 消費課税の経済効果（厚生損失） 第8回 消費課税の経済効果（税率変更による厚生損失） 第9回 消費課税の経済効果（公共資金の限界費用） 第10回 所得課税の経済効果（比例所得税の公共資金の限界費用） 第11回 所得課税の経済効果（公共資金の限界費用の一般形） 第12回 消費税と所得税の経済効果比較（消費税を中心として） 第13回 消費税と所得税の経済効果比較（所得税を中心として） 第14回 最適労働所得税 第15回 最適課税の理論総括</p>						
履修者への要望・条件	<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価の詳細や教科書については、初回ガイダンスにて説明を行う。 ・ミクロ経済学・マクロ経済学の基礎知識があることが望ましい。 ・学部の財政学Ⅰ・Ⅱ、公共経済学Ⅰ・Ⅱ、地方財政論Ⅰ・Ⅱのいずれかを受講していることが望ましい。または、これらの科目の講義内容と同等の知識があることが望ましい。 ・講義内容については、履修者の理解度に応じて、講義の順番や内容を変更する場合がある。 						
履修にあたっての準備（予習・復習等）	<ul style="list-style-type: none"> ・授業後に講義内容の確認や講義で扱った内容等を再度解くなどの復習を行うこと。 ・輪読の際、報告担当者はプレゼン資料やレジメの作成を行うこと。 ・報告者以外も指定された文献の該当ページを事前に読んでおくこと。 ・毎回、教材の予習（3.5時間以上）と復習（0.5時間以上）を行うこと。 <p>※初回の講義に必ず出席すること。（やむを得ない事情で初回の講義を欠席した場合には、次の講義前に担当教員へ連絡を取り、正当な理由を報告し、講義内容の指示を受けること）</p>						
教科書	<p>初回講義時に指示する。</p>						
参考書	<p>講義中に適宜指示する。</p>						
評価基準	<p>授業参加態度や報告内容（約60%）、課題や試験（約40%）を総合して判断し決定する。課題については、授業内で解説などのフィードバックを行う。詳細は初回講義時に説明するため、履修希望者は必ず出席してください。</p>						

科目名	所得税法特論Ⅱ	職名	特任教授	担当者名	池上 健	開講学期	前期
授業概要	<p>租税法の基本的な考え方を十分に理解した上で、所得税法の総則について十分な時間を取り、所得金額計算の中心となる収入や費用の考え方について授業を進める。</p> <p>授業の中心となるのは条文の解釈であるが、修了後の実務に役立つよう、具体的な事例も多く取り上げ、考察しながら授業を進める。</p> <p>授業内容の詳細については履修生と相談の上で適宜変更するが、主に租税法の初学者が所得税法の基本的考え方を理解できるように授業を進行していく。</p> <p>なお、この科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、会計税務などの専門的知識を修得して、高度専門職業人としての能力などを身につけることに資する科目である。</p>						
到達目標	<p>最初に所得税法の基本を講義し、次いで、判例を中心に授業を進めるので、何が問題となるかを理解し、議論できるようになる。また、学説を研究し、修士論文を作成する際の基礎的知識を習得できる。</p>						
授業の内容・計画	<p>第1回 所得税法の概要 第2回 所得概念 第3回 課税単位 第4回 納税義務者 第5回 非課税所得 第6回 所得分類 第7回 給与所得 第8回 事業所得 第9回 譲渡所得 第10回 収入金額と必要経費 第11回 各種の別段の定め 第12回 資産損失 第13回 所得控除と税額控除 第14回 源泉徴収 第15回 申告と納付</p>						
履修者への要望・条件	<p>法令集を常に手元において条文を正確に把握しておくこと。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>所得税法について議論しながら研究するので、予習しておいて争点を理解し、大いに意見を述べること。</p> <p>毎回、予習（3.5時間以上）と復習（0.5時間以上）を行うこと。</p>						
教科書	<p>池上健他『基本テキスト租税法（第2版）』同文館出版 佐藤英明『スタンダード所得税法（第4版）』弘文堂</p>						
参考書	<p>金子宏『租税法』弘文堂ほか</p>						
評価基準	<p>発表及び討議の内容（50%）、レポート等の内容（50%）により評価する。</p> <p>また、レポートについては、その評価についてのフィードバックを授業中に行う。</p>						

科目名	法人税法特論Ⅱ	職名	特任教授	担当者名	池上 健	開講学期	前期
授業概要	<p>租税法の基本的な考え方を十分に理解した上で、法人税法の総則について十分な時間を取り、所得金額計算の中心となる益金や損金の考え方について、企業会計原則との関連を見ながら授業を進める。</p> <p>授業の中心となるのは条文の解釈であるが、修了後の実務に役立つよう、具体的な事例も多く取り上げ、考察しながら授業を進める。</p> <p>授業内容の詳細については履修生と相談の上で適宜変更するが、主に租税法の初学者が租税法の基本的考え方を理解できるように授業を進行していく。</p> <p>なお、この科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、会計税務などの専門的知識を修得して、高度専門職業人としての能力などを身につけることに資する科目である。</p>						
到達目標	<p>単に条文や計算について学ぶのではなく、法人税法の基本的な考え方や理論を十分に理解し、実践に活かせる応用力を身に付けることができるようになる。</p>						
授業の内容・計画	<p>まずは、租税法全般の考え方を学び、法人税法の考え方につなげていく。その上で、法人税の税額を算出するための考え方を理解し、その過程で具体例を取り上げて実務上の課題につなげていく。また、最後は現在の課題である組織再編や国際課税の話題にも触れることにする。</p> <p>具体的な内容は、以下の通りである。</p> <p>第1回 租税法の考え方 第2回 法人税法の読み方、法人税の性格、課税要件、法人の種類等 第3回 公益法人に対する課税問題（1） 第4回 公益法人に対する課税問題（2） 第5回 所得計算に関する基本的事項 第6回 「益金」と「損金」についての考え方 第7回 公正妥当原則 第8回 減価償却資産 第9回 減価償却費の考え方 第10回 役員給与の課税問題 第11回 交際費の課税問題 第12回 寄附金の課税問題 第13回 法人税の申告と納付 第14回 国際的な法人課税の問題 第15回 租税法と法人税法（復習）</p>						
履修者への要望・条件	<p>法人税法での基本的な考え方を学ぶことが中心であり、法人税法の初学者が理解できる内容が中心となる。</p>						
履修にあたっての準備（予習・復習等）	<p>法人税法について議論しながら研究するので、予習しておいて争点を理解し、大いに意見を述べること。</p> <p>毎回、予習（3.5時間以上）と復習（0.5時間以上）を行うこと。</p>						
教科書	<p>池上健他『基本テキスト租税法（第2版）』同文館出版 佐藤英明『スタンダード法人税法（第3版）』弘文堂</p>						
参考書	<p>金子宏『租税法』弘文堂 ほか</p>						
評価基準	<p>発表及び討議の内容（50%）、レポート等の内容（50%）により評価する。</p> <p>また、レポートについては、その評価についてのフィードバックを授業中に行う。</p>						

科目名	消費税法特論	職名	特任教授	担当者名	池上 健	開講学期	後期
授業概要	消費税は、本来は一般間接税のなかの付加価値税タイプの税の一種であるが、現行制度は収支差額課税の要素も取り込んだ複雑なものとなっている。そこで、消費税の各種制度について、学説や判定も参考としつつ、議論を重ね、深度ある研究を行う。なお、この科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、会計税務などの専門的知識を修得して、高度専門職業人としての能力などを身につけることに資する科目である。						
到達目標	最初に消費税法の基本を講義し、次いで、判例を中心に授業を進めるので、何が問題となるかを理解し、議論することができる。						
授業の内容・計画	第1回 間接税の概要 第2回 付加価値税の仕組み 第3回 消費税法の概要 第4回 課税対象 第5回 内外判定 第6回 納税義務者 第7回 非課税 第8回 輸出免税 第9回 課税標準と税率 第10回 仕入税額控除 第11回 課税売上割合 第12回 免税事業者 第13回 簡易課税 第14回 公共・公益法人 第15回 申告と納付						
履修者への要望・条件	法令集を常に手元において条文を正確に理解しておくこと。						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	消費税法について、議論しながら研究するので、予習しておいて争点を理解し、大いに意見を述べること。 毎回、予習（3.5時間以上）と復習（0.5時間以上）を行うこと。						
教科書	池上健他『基本テキスト租税法（第2版）』同文館出版						
参考書	金子宏『租税法』弘文堂ほか						
評価基準	発表及び討議の内容（50%）、レポート等の内容（50%）により評価する。 また、レポートについては、その評価についてのフィードバックを授業中に行う。						

科目名	簿記論特論	職名	特任教授	担当者名	中嶋 隆一	開講学期	前期
授業概要	<p>ビジネス社会において、簿記と会計は表裏の関係にあり、どちらの知識・技法を欠いても実務上の会計処理方法を含めた問題を理解することは難しいでしょう。会社のステークホルダーに会計情報を提供し、各種利害関係者の利害調整を果たすという会計の役割を果たすうえで、簿記は会計情報の中心ともなる財務諸表作成プロセスに注力します。本講座では、主に財務3表（貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書）に係わる、簿記処理上の問題点を資産・負債・純資産・損益の各会計、およびその他の構造上の論点から考察します。この科目は、ディプロマポリシーのうち、会計税務などの専門的知識を修得して、高度専門職職業人としての能力などを身に着けた人材を養成します。</p>						
到達目標	<p>ビジネス社会で生じている簿記・会計関連諸問題の課題と解法の解き口を見出す契機を得ることができるようになります。</p>						
授業の内容・計画	<p>第1回 貸借対照表総論 第2回 金銭債権の評価 第3回 有価証券の会計処理 第4回 有形固定資産の処理 第5回 リース会計 第6回 R&D・ソフトウェアの処理 第7回 退職給付会計 第8回 社債の会計処理 第9回 株主資本 第10回 一般商品売買 第11回 税金 第12回 税効果会計 第13回 外貨建取引等 第14回 組織再編 第15回 キャッシュ・フロー計算書作成</p>						
履修者への要望・条件	<p>簿記・会計はビジネス社会で必然的な手法です。日頃から、会計関連のビジネス情報を積極的に収集し、簿記処理方法と絡めて課題・問題点の抽出とその解決方法を考える努力をしてみましょう。授業内容・計画は主なテーマ別に示していますが、詳細な項目は授業で毎回決め、受講者と議論しながら進めていきます。</p>						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>毎回取り上げるテーマ・項目について、議論の復習と関連情報の収集、理論的・簿記处理的解決策を見つけ出してください。 毎回、予習（3.5時間以上）と復習（0.5時間以上）を行ってください。</p>						
教科書	<p>履修者と相談の上決めます。</p>						
参考書	<p>題材において必要な参考書は、その都度提示・紹介します。</p>						
評価基準	<p>講義における質疑応答（議論を含め60%）ならびにテーマの報告（発表）および課題の提出（40%）で評価します。</p>						

科目名	財務諸表論特論	職名	特任教授	担当者名	中嶋 隆一	開講学期	後期
授業概要	ビジネス社会において、簿記と会計は表裏の関係にあり、どちらの知識・技法を欠いても実務上の会計諸問題を理解することは難しいでしょう。会社のステークホルダーに会計情報を提供し、各種利害関係者の利害調整を果たすという会計の役割を理解するには、会計の本質を理論的・学說的に学ぶことが重要です。本講義では、主に財務3表（連結を含む貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書）に係わる、会計理論上の問題点・論点を考えていきます。なお、この科目は、ディプロマポリシーのうち、会計税務などの専門的知識を修得して、高度専門職職業人としての能力などを身に着けた人材を養成します。						
到達目標	本講義を受講することで、現代ビジネス社会で課題となっている様々な会計諸問題について、常日頃考え、解き口を探っていく人材になることができます。						
授業の内容・計画	第1回 財務会計の基礎概念 第2回 企業会計制度と会計基準 第3回 金融商品会計 第4回 棚卸資産会計 第5回 有形固定資産会計 第6回 リース会計 第7回 無形固定資産会計 第8回 繰延資産会計 第9回 負債会計 第10回 基礎概念の整理と復習 第11回 引当金会計 第12回 損益会計 第13回 連結会計 第14回 キャッシュ・フロー会計 第15回 外貨換算会計						
履修者への要望・条件	本講義は、外部報告会計（財務会計）の中心である財務諸表にかかわる内容が中心ですが、単に学問として学ぶのではなく、現代ビジネス社会で生じている様々な会計諸問題を解決する、いわば会計力をつける、という意識が重要です。普段から会計情報に問題意識を持つよう努力してください。						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	授業計画で提示したテーマは主な項目であり、大枠で示しています。各テーマは、さらに詳細な項目に分けて考察していきます。テーマ別に、どのような課題があるのか、常に考えましょう。授業では、従来のオーソドックスな理論を基本としながらも、時間があれば会計の応用分野、全く新たな分野についても触れていきます。 毎回、予習（3.5時間以上）と復習（0.5時間以上）を行ってください。						
教科書	受講者と相談の上決定します。						
参考書	テーマとの関連から、必要に応じ随時紹介する。						
評価基準	授業中の報告、議論への参加と発言、質疑応答（60%程度）、課題の提出（40%）で評価します。						

科目名	原価計算論特論	職名	教授	担当者名	山浦 裕幸	開講学期	後期
授業概要	<p>原価計算の目的は、財務諸表作成目的と経営管理目的に大別できる。特に経営管理のための原価計算では、経営環境の急速な変化（経済の国際化、情報処理および生産技術の急速な進歩、価値観の多様化に伴う消費者ニーズの多様化、環境保護への関心の高まり、規制緩和の進展など）に対応すべく、次々と新しい計算技法が生み出され、実務においても導入されている。</p> <p>本講義では、こうした状況を踏まえ、経営管理のための原価計算を中心に学習する。前半では原価計算の伝統的な計算技法（CVP分析や差額原価収益分析）、後半では最新の計算技法（ABC/ABM、原価企画、バランスト・スコアカードなど）について、検討する予定である。</p> <p>この科目は、修了認定・学位授与の方針のうち、【高度な専門的知識を修得しており、論理的な思考能力を身につけている】並びに【会計税務などの専門的知識を修得して、高度専門職業人としての能力などを身につけている】に資する科目である。</p>						
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・業績管理のための原価計算の理論と計算を理解することができる。 ・意思決定のための原価計算の理論と計算を理解することができる。 ・経営戦略のための原価計算の理論と計算を理解することができる。 						
授業の内容・計画	<p>第1回 原価計算の基礎－生成から現在まで－ 第2回 利益計画とCVP分析①：CVP分析の基礎 第3回 利益計画とCVP分析②：CVP分析の応用 第4回 企業予算 第5回 意思決定と差額原価収益分析 第6回 業務的意思決定と戦略的意思決定 第7回 戦略管理会計 第8回 ライフサイクル・コストニング 第9回 原価企画 第10回 品質原価計算 第11回 ABC(活動基準原価計算) 第12回 ABM(活動基準管理) 第13回 バランスト・スコアカード①：意義、目的 第14回 バランスト・スコアカード②：事例研究 第15回 統合報告書 まとめ</p>						
履修者への要望・条件	「原価計算」あるいは「工業簿記」の基礎的な知識を有する者の履修を望む。						
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎回、授業のテーマに関する予習を4時間以上行うこと。 ・報告担当者は、担当回の1週間までにレジュメを作成し、提出すること。 						
教科書	指定なし						
参考書	指定なし（随時紹介する）						
評価基準	課題の報告内容40%、質疑応答への参加態度30%、小テスト：30% 小テストは採点后に返却し、解説を行い、受講者の理解を深める。						

科目名	特別演習Ⅰ・Ⅱ (公共政策特別演習Ⅰ・Ⅱ) (会計税務特別演習Ⅰ・Ⅱ)	職名・ 担当者名	(公共政策特別演習Ⅰ・Ⅱ) 教授：東 三鈴、栗沢 尚志、黒川 太、 塗茂 克也、福本 真弓、藤生 裕、 藤波 美帆 (会計税務特別演習Ⅰ・Ⅱ) 教授：岡田 慎太郎、山浦 裕幸 特任教授：池上 健	開講学期	通年
授業概要	<p>特別演習Ⅰ・Ⅱは、経済学研究科（修士課程）学位審査基準を満たす修士論文を作成するため、論文作成指導をおこなうものです。</p> <p>修士論文は次のような要件を満たすことが必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該分野の学術論文としての形式を備えていること ・先行研究を踏まえていること ・当該分野の研究の発展に寄与するものであること ・全体が論理的に構成されていること ・研究手法上文献資料調査、フィールドワーク等が必要な場合、その結果を踏まえて結論が導き出されていること <p>修士論文が上記の要件を満たすよう、特別演習Ⅰにおいては研究計画書の作成を、特別演習Ⅱにおいては修士論文の作成を指導していきます。</p> <p>なお、特別演習Ⅰ・Ⅱは、【修了認定・学位授与の方針】に示される学修成果(1)(2)(3)に関する科目です。</p>				
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・特別演習Ⅰについては、当該分野の重要テーマについて学術的な手法を踏まえた研究計画書を作成できることを到達目標にします。 ・特別演習Ⅱについては、専門的知識・先行研究を踏まえ学術論文の体裁を整えた修士論文を作成できることを到達目標にします。 				
授業の内容・計画	<p>○特別演習Ⅰ (主なスケジュール)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当該分野の文献等を読んで専門知識を得る (4～8月) 2. 先行研究の議論などを整理し、研究テーマを考える (9～10月) 3. 研究手法について検討し、研究計画書の作成をはじめる (11～12月) 4. 研究計画書提出 (1月) <p>スケジュールをたてるときにも、指導教員との話し合いが必要です。必ず相談の上、作成を進めてください。</p> <p>○特別演習Ⅱ (主なスケジュール)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画書に基づき、議論の整理、論文構成の検討をおこなう (4～5月) 2. 論文作成、中間発表 (6月～1月) <ul style="list-style-type: none"> ・第1回修士論文中間発表 (6月) ・第2回修士論文中間発表 (11月) 3. 修士論文提出 (1月) <p>指導教員、関連分野の教員と必ず相談の上、作成を進めてください。</p>				
履修者への要望・条件	<p>指導教授の指示を仰ぐだけでなく、自ら問題意識をもって、調査や研究をすすめていってください。</p>				
履修にあたっての準備 (予習・復習等)	<p>修士論文は、先行研究の議論、客観的な証拠(データなどの情報)を使って、論理的に構成する必要があります。</p> <p>相当の時間をかけて、自ら参考文献を読み、必要なデータ収集などをおこなう努力をしてください。</p> <p>なお、特別演習の受講においては、3時間以上の予習と1時間以上の復習を毎回行ってください。</p>				
教科書	<p>指導教員の指示にしたがってください。</p>				
参考書	<p>指導教員の指示にしたがってください。</p>				
評価基準	<p>特別演習Ⅰは研究計画書の提出により、特別演習Ⅱは修士論文の提出により評価します。</p>				